

## 株主の皆さまへ

### 株主等との建設的な対話に関する方針

当行は、株主・投資家等(以下、「株主等」という。 )との意見交換・コミュニケーション等(以下、「対話」という。 )を通じて、当行の経営方針および財務状況等に関する正しい理解と評価を得ることを目的として、以下のとおり、「株主等との建設的な対話に関する方針」を定めています。

#### 1. 株主等との建設的な対話の実現

当行の経営広報業務を担当する役員は、株主等との対話を統轄し、株主等の意向および主な関心事項を踏まえ、その都度、対話に対応する者(以下、「対話者」という。 )を適切に決定するなど、合理的な範囲で、建設的な対話の実現に努める。

#### 2. 建設的な対話を促進するための体制

当行は、株主等との建設的な対話の促進に向けて、総合企画部を中心に本部各々が連携し、正確かつ十分な情報を対話者に対して提供する。

#### 3. 対話の手段の充実

当行は、機関投資家向け、個人投資家向け、および地域別取引先向けの会社説明会のほか、個別面談、電話会議等の実施により、対話の手段の充実に努める。

#### 4. 株主等の意見等の行内へのフィードバック

当行は、株主等との対話において示された意見等について、必要に応じて対話を統轄する役員に報告を行うなど、適切に行内へのフィードバックを図り、業務運営の改善に努める。

#### 5. インサイダー情報の管理

当行は、適切な情報開示およびインサイダー取引の防止にかかる行内規定を定め、株主等との対話に際して、インサイダー情報の管理を徹底する。

### ディスクロージャーに関する考え方

#### 法令・規則等の遵守

当行は、銀行法、金融商品取引法、その他法令及び金融商品取引所の定める適時開示規則にしたがって、ディスクロージャーを行っています。

特に、銀行法に基づくディスクロージャー誌、金融商品取引法に基づく有価証券報告書は、株主・投資家、お取引先の皆さまに当行の業務および財産の状況を開示する、重要な法定開示書類と認識しています。

また、これらを補完する重要な会社情報の「適時開示」については、最新の会社情報を迅速・正確かつ公平に提供するため、金融商品取引所の規則にしたがって適切に実施しています。

そのほか、当行では、株主・投資家の皆さまに適時・適切な情報をご提供するために、会社説明会の開催や各種財務データの自主的な開示にも積極的に取り組んでいます。

#### ホームページへの掲載

当行ホームページに、統合報告書のほか会社説明会資料等の掲載、会社説明会の動画等の配信を行っています。

また、海外の投資家向けにIntegrated reportや会社説明会資料等の英訳版も掲載しています。



### 株主との対話の実施状況等

当行は、「株主等との建設的な対話に関する方針」を定めており、株主等の皆さまとの建設的な対話の実現に向け体制を整備しているほか、株主等の皆さまからの意見については行内にフィードバックを行っています。

#### 株主との対話の実施状況(2022年度)

活動	対応者	実施回数
機関投資家・アナリスト等との個別ミーティング	頭取 経営広報業務担当役員、経営広報業務統轄者等	85回 (うち海外投資家4回)
機関投資家向け会社説明会	頭取	2回(合計 131名)
個人投資家向け会社説明会	頭取	3回(合計1,267名)

#### 行内へのフィードバック状況

個別ミーティングや会社説明会により受けた株主等の皆さまからの意見等については、経営広報業務担当役員より、定期的に取り締り会へ報告しています。2022年度は3回のフィードバックを行いました。

#### 株主等との対話の状況

株主等の皆さまに当行の取組みについて理解を深めていただくため、当行では積極的に対話を行っております。2022年度につきましては、7月から9月にかけて当行のスキルマトリックスに対するご評価をいただく対話を行いました。株主等の皆さまよりいただいた「現状に即したスキルではなく、今後の事業価値創造に向けた目標をスキル項目とすべき(国内/機関投資家)」や「価値創造に向けた取締役会構成となっていることを示すべき(国内/機関投資家)」等の意見を踏まえ、「スキル・マトリックス」の内容を修正しました。

今後も、株主等の皆さまとの建設的な対話を通じ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めていきます。

### 株主還元方針

2021年4月よりスタートした「Vision 2030」に基づき、顧客満足度向上や生産性改善を通じた強固な財務基盤を構築するとともに、株主の皆さまへの使命として掲げた「七十七グループの成長とリターンを提供」を早期に実現させていく観点から、2022年1月、安定的な配当の継続と具体的な目標を掲げる株主還元方針を策定しました。

#### 株主還元方針

銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、安定的な配当を継続していくことを基本方針とする。また、財務基盤の強化を前提として、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を2023年度まで30%を目標に段階的に高めていき、株主利益と資本効率の向上を目指していく。

# ガバナンス体制

## 役員一覧 (2023年7月31日現在)

### 取締役



#### 代表取締役会長

#### 氏家 照彦

- |                       |                        |
|-----------------------|------------------------|
| 1969年4月 日本興業銀行入行      | 1999年6月 当行常務取締役調査部長    |
| 1992年8月 同行関連事業部参事役    | 2000年3月 当行常務取締役        |
| 1993年6月 当行取締役営業開発部長   | 2002年6月 当行専務取締役        |
| 1995年6月 当行取締役営業推進部長   | 2005年6月 当行代表取締役副頭取     |
| 1997年6月 当行取締役本店営業部長   | 2010年6月 当行代表取締役頭取      |
| 1998年6月 当行常務取締役本店営業部長 | 2018年6月 当行代表取締役会長 (現職) |



#### 代表取締役頭取

#### 小林 英文

- |                     |                                |
|---------------------|--------------------------------|
| 1981年4月 当行入行        | 2015年6月 当行常務取締役                |
| 2006年6月 当行資金証券部長    | 2016年5月 当行常務取締役石巻支店長<br>兼 湊支店長 |
| 2008年6月 当行総合企画部長    | 2016年6月 当行常務取締役                |
| 2010年6月 当行取締役総合企画部長 | 2017年6月 当行代表取締役副頭取             |
| 2013年6月 当行取締役本店営業部長 | 2018年6月 当行代表取締役頭取 (現職)         |



#### 代表取締役専務

#### 小野寺 芳一

- |                      |                                  |
|----------------------|----------------------------------|
| 1985年4月 当行入行         | 2016年6月 当行取締役執行役員<br>石巻支店長兼 湊支店長 |
| 2007年9月 当行八幡町支店長     | 2018年6月 当行常務取締役                  |
| 2009年3月 当行吉岡支店長      | 2023年6月 当行代表取締役専務 (現職)           |
| 2011年6月 当行事務管理部長     |                                  |
| 2013年6月 当行総合企画部長     |                                  |
| 2014年6月 当行執行役員総合企画部長 |                                  |



#### 常務取締役

#### 村主 正範

- |                            |                                      |
|----------------------------|--------------------------------------|
| 1988年4月 当行入行               | 2019年6月 当行執行役員東京支店長                  |
| 2010年3月 当行仙台東口支店長          | 2020年6月 当行上席執行役員東京支店長                |
| 2011年9月 当行札幌支店長            | 2021年6月 当行上席執行役員本店営業部長<br>兼 芭蕉の社支店長  |
| 2013年6月 当行興行支店長            | 2021年12月 当行上席執行役員本店営業部長<br>兼 芭蕉の社支店長 |
| 2015年6月 当行営業渉外部長           | 2022年6月 当行常務取締役 (現職)                 |
| 2018年4月 当行コンカレティング営業部長     |                                      |
| 2018年6月 当行執行役員コンカレティング営業部長 |                                      |



#### 常務取締役

#### 井深 修一

- |                                |  |
|--------------------------------|--|
| 1989年4月 当行入行                   | 2021年6月 当行上席執行役員石巻支店長<br>兼 穀町支店長               |
| 2013年9月 当行仙台原町支店長              | 2022年6月 当行上席執行役員本店営業部長<br>兼 芭蕉の社支店長<br>兼 湊町支店長 |
| 2016年6月 当行市場国際部長               |  |
| 2019年6月 当行執行役員石巻支店長<br>兼 湊支店長  | 2023年6月 当行常務取締役 (現職)                           |
| 2020年2月 当行執行役員石巻支店長            |  |
| 2021年1月 当行執行役員石巻支店長<br>兼 穀町支店長 |  |



#### 常務取締役

#### 黒田 隆士

- |                            |                      |
|----------------------------|----------------------|
| 1990年4月 当行入行               | 2021年6月 当行執行役員人事部長   |
| 2014年6月 当行東館町支店長           | 2022年6月 当行上席執行役員人事部長 |
| 2016年6月 当行泉支店長             | 2023年6月 当行常務取締役 (現職) |
| 2018年6月 当行古川支店長            |                      |
| 2019年6月 当行コンカレティング営業部長     |                      |
| 2020年6月 当行執行役員コンカレティング営業部長 |                      |



#### 常務取締役

#### 小林 寛

- |                      |                      |
|----------------------|----------------------|
| 1991年4月 当行入行         | 2023年6月 当行常務取締役 (現職) |
| 2012年6月 当行北浜支店長      |                      |
| 2014年9月 当行盛岡支店長      |                      |
| 2017年6月 当行興行支店長      |                      |
| 2018年6月 当行地域開発部長     |                      |
| 2019年6月 当行総合企画部長     |                      |
| 2021年6月 当行執行役員総合企画部長 |                      |



#### 取締役 (社外取締役)

#### 奥山 恵美子

- |                    |
|--------------------|
| 1975年4月 仙台市採用      |
| 2009年8月 仙台市長       |
| 2018年6月 当行取締役 (現職) |



#### 取締役 (社外取締役)

#### 大滝 精一

- |                                      |   |
|--------------------------------------|---|
| 1987年10月 東北大学経済学部助教授                 | 2016年6月 株式会社ユアテック<br>監査役                      |
| 1992年4月 同大学経済学部教授                    | 2016年11月 一般社団法人ローカル<br>グッド創成支援機構<br>代表理事 (現職) |
| 1999年4月 同大学大学院<br>経済学研究科教授           | 2018年4月 大学院大学至善館<br>副学長 (現職)                  |
| 2011年4月 同大学経済学研究科長・<br>経済学部長         | 2020年6月 当行取締役 (現職)                            |
| 2014年7月 公益財団法人地域創造基金<br>さなぶり理事長 (現職) |   |



#### 取締役 (社外取締役)

#### 小山 茂典

- |   |  |
|---|--|
| 1982年4月 東北金工業株式会社<br>(現株式会社トーキン)入社                    | 2020年7月 株式会社トーキン相談役                        |
| 2007年4月 同社執行役員EMC事業部長                                 | 2021年7月 公益財団法人トーキン<br>科学技術振興財団<br>理事長 (現職) |
| 2010年6月 同社取締役執行役員                                     | 2022年6月 当行取締役 (現職)                         |
| 2011年6月 同社取締役執行役員常務                                   | 2023年6月 同東株式会社取締役<br>(現職)                  |
| 2012年2月 同社代表取締役執行役員社長                                 |  |
| 2017年4月 KEMET Corporation<br>Executive vice president |  |



#### 取締役 (社外取締役)

#### 福田 一雄

- |                     |                             |
|---------------------|-----------------------------|
| 1981年4月 日本銀行入行      | 2017年6月 株式会社大坂取引所<br>常務執行役員 |
| 2003年5月 同行前橋支店長     | 2018年4月 同社取締役常務執行役員         |
| 2005年12月 同行金融機構局参事役 | 2019年4月 日本取引所自主規制法人<br>常務理事 |
| 2007年6月 同行金融研究所参事役  | 2023年6月 当行取締役 (現職)          |
| 2008年7月 同行仙台支店長     |                             |
| 2012年5月 同行文書局長      |                             |
| 2013年6月 株式会社千葉銀行監査役 |                             |



#### 取締役監査等委員

#### 鈴木 広一

- |                          |                             |
|--------------------------|-----------------------------|
| 1984年4月 当行入行             | 2015年6月 当行取締役執行役員<br>卸町支店長  |
| 2005年3月 当行浦谷支店長          | 2018年6月 当行常務取締役             |
| 2007年9月 当行増田支店長          | 2021年6月 当行取締役監査等<br>委員 (現職) |
| 2009年6月 当行総務部長           |                             |
| 2013年6月 当行営業統轄部長         |                             |
| 2014年6月 当行執行役員<br>営業統轄部長 |                             |



#### 取締役監査等委員 (社外取締役)

#### 山浦 正井

- |   |  |
|---|--|
| 1973年10月 仙台市採用                          | 2008年6月 仙台中央食肉卸売市場<br>株式会社監査役 (現職)     |
| 2005年9月 仙台市副市長                          | 2014年4月 社会福祉法人仙台市<br>社会福祉協議会会長<br>(現職) |
| 2006年4月 財団法人仙台公園<br>緑地協会理事長             | 2015年6月 当行監査役                          |
| 2007年6月 株式会社仙台ソフト<br>ウェアセンター<br>代表取締役社長 | 2017年6月 当行取締役監査等<br>委員 (現職)            |



#### 取締役監査等委員 (社外取締役)

#### 牛尾 陽子

- |   |                                   |
|---|-----------------------------------|
| 2001年5月 株式会社藤崎<br>快適生活研究所<br>専務取締役所長      | 2012年4月 公益財団法人東北活性化<br>研究センターフェロー |
| 2003年5月 株式会社藤崎取締役<br>部長                   | 2016年4月 国立大学法人東北大学監事 (現職)         |
| 2011年1月 財団法人東北活性化<br>研究センター<br>アドバイザーフェロー | 2019年6月 当行取締役監査等<br>委員 (現職)       |
|   | 2020年8月 株式会社真正総合事務所<br>代表取締役 (現職) |



#### 取締役監査等委員 (社外取締役)

#### 三浦 直人

- |   |  |
|---|--|
| 1978年4月 東北電力株式会社入社                                | 2018年6月 東北インテリジェント通信株式<br>会社 (現株式会社トーフネット)<br>代表取締役社長      |
| 2012年6月 同社執行役員お客さま本部<br>副本部長お客さま本部配電<br>部長        | 2021年4月 東北インテリジェント通信株式<br>会社 (現株式会社トーフネット)<br>代表取締役会長 (現職) |
| 2015年6月 同社常務取締役電力ネット<br>ワーク本部副本部長                 | 2023年6月 東北生産性本部会長 (現職)                                     |
| 2015年6月 東北インテリジェント通信株式<br>会社 (現株式会社トーフネット)<br>取締役 | 2023年6月 当行取締役監査等委員 (現職)                                    |



#### 取締役監査等委員 (社外取締役)

#### 遠藤 信哉

- |                                  |                                     |
|----------------------------------|-------------------------------------|
| 1979年4月 宮城県採用                    | 2020年7月 株式会社仙台港貿易促進<br>センター代表取締役会長  |
| 2013年4月 宮城県土木部長                  | 2023年6月 公益財団法人宮城県<br>スポーツ協会理事長 (現職) |
| 2017年4月 宮城県公営企業管理者               | 2023年6月 公益財団法人みやぎ産業<br>振興機構理事長 (現職) |
| 2019年4月 宮城県副知事                   | 2023年6月 当行取締役監査等委員 (現職)             |
| 2019年6月 公益財団法人宮城県国際<br>経済振興協会理事長 |                                     |

### 上席執行役員

- |              |       |
|--------------|-------|
| 監査部長         | 千田 一仁 |
| 東京支店長        | 福士 博公 |
| 審査部長         | 斎藤 一寿 |
| 石巻支店長兼 穀町支店長 | 遠藤 国明 |
| 事務統轄部長       | 北園 宏  |

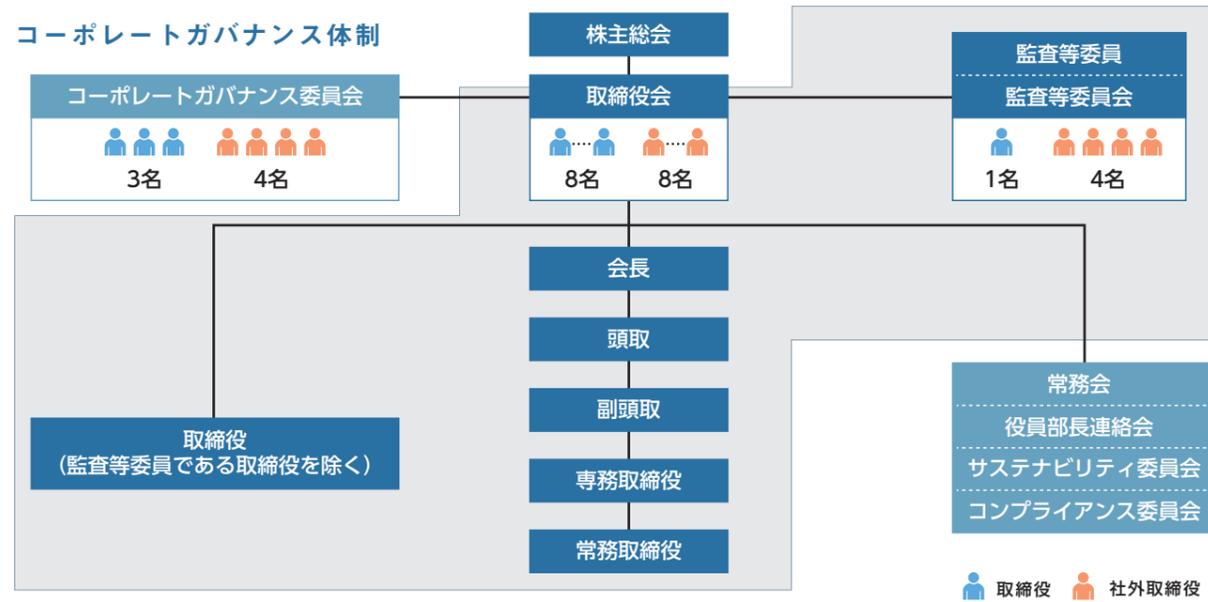
### 執行役員

- |                         |        |
|-------------------------|--------|
| 特命事項担当 (DX関連)           | 加藤 雅英  |
| 地域開発部長                  | 茂田 健太郎 |
| 卸町支店長                   | 遠藤 英樹  |
| 営業統轄部長                  | 小田島 祥之 |
| 資金証券部長                  | 青木 一洋  |
| 本店営業部長兼 芭蕉の社支店長兼 南町通支店長 | 川口 健   |
| 人事部長                    | 渡邊 崇   |

### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

- ・経営の基本理念である「行是」に従い、銀行業務を通じて「地域経済・社会の発展に貢献する」という地方銀行の公共的使命を常に念頭においた業務運営に努めます。
- ・当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、経営の透明性およびプロセスの適切性を高めるとともに、地域社会、取引先および株主をはじめとする、ステークホルダーとの適切な協働に努めます。

### コーポレートガバナンス体制



### 主な機関ごとの構成員

役職名	氏名	取締役会	常務会	コーポレートガバナンス委員会	監査等委員会	サステナビリティ委員会	コンプライアンス委員会
(代表取締役) 取締役会長	氏家 照彦	○(議長)	○	○			
(代表取締役) 取締役頭取	小林 英文	○	○(議長)	○		○(委員長)	○(委員長)
(代表取締役) 専務取締役	小野寺 芳一	○	○	○		○	○
常務取締役	村主 正範	○	○			○	○
常務取締役	井深 修一	○	○			○	○
常務取締役	黒田 隆士	○	○			○	○
常務取締役	小林 寛	○	○			○	○
取締役	奥山 恵美子	○		○(委員長)			
取締役	大滝 精一	○		○			
取締役	小山 茂典	○		○			
取締役	福田 一雄	○		○			
取締役監査等委員	鈴木 広一	○	△(注3)		○(委員長)	△(注3)	△(注3)
取締役監査等委員	山浦 正井	○			○		
取締役監査等委員	牛尾 陽子	○			○		
取締役監査等委員	三浦 直人	○			○		
取締役監査等委員	遠藤 信哉	○			○		
その他の構成員			総合企画部長			総合企画部長 リスク統轄部長 営業統轄部長 地域開発部長 人事部長 総務部長	総合企画部長 コンプライアンス統轄部長 事務統轄部長 監査部長

(注)1 副頭取は選任されておりません。  
 2 取締役奥山恵美子、大滝精一、小山茂典、福田一雄、山浦正井、牛尾陽子、三浦直人及び遠藤信哉は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 3 常勤の取締役監査等委員は、常務会、サステナビリティ委員会及びコンプライアンス委員会に出席し、必要に応じて意見を述べます。  
 4 監査等委員会の委員長は、コーポレートガバナンス委員会に出席します。

### 取締役会の活動状況

取締役会は、経営上の重要事項に係わる意思決定を図っています。当行は、取締役会を毎月開催しており、2022年度は13回開催しました。

#### 取締役会の具体的な検討内容

- 「Vision 2030」の実現に向け短期経営計画や総合予算等について決議したほか、特に以下の点について議論のうえ決議しました。
  - ・子会社2社の設立  
「Vision 2030」に基づく、「『なりたい姿』の実現に向けたキーファクター」である「新事業・新分野の開拓」に向け、子会社2社(七十七ヒューマンデザイン株式会社および七十七デジタルソリューションズ株式会社)の設立について議論のうえ決議しました。
  - ・サステナビリティ委員会の設置  
サステナビリティに係わる方針の立案、サステナビリティ推進管理に資する取組み等について定期的または必要に応じて随時協議し、サステナビリティ推進管理態勢の整備・強化を行うため、サステナビリティ委員会の設置について決議しました。
  - ・MEJAR次期共同利用システムの更改にかかる切替計画等  
2024年1月に予定するMEJAR次期共同利用システムの更改に向け、現行システムから次期システムへの切替を行う本番切替前後における全般的な対応事項や、不測事態発生時の対応事項等について議論のうえ決議しました。

### コーポレートガバナンス委員会の活動状況

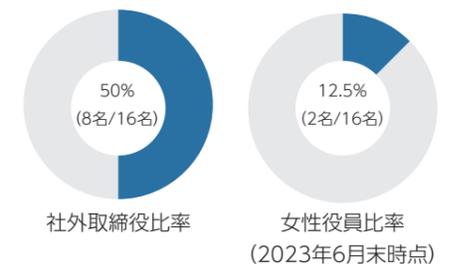
当行は、経営の透明性及びプロセスの適切性をより一層高め、企業統治機能の更なる充実を図るため、取締役会の任意の諮問機関としてコーポレートガバナンス委員会を設置しています。コーポレートガバナンス委員会は必要に応じて随時開催しており、2022年度においては4回開催しました。

#### コーポレートガバナンス委員会の主な審議事項

- ・取締役会全体の実効性の分析・評価について
- ・取締役候補者の指名ならびに代表取締役の選任について
- ・取締役に対する報酬等の配分について
- ・「業績連動型株式報酬制度」における2022年度の目標項目設定について
- ・相談役の委嘱について
- ・コーポレートガバナンス委員会の委員長および副委員長の選任について
- ・「取締役会全体の実効性に関する分析・評価」における課題への対応結果等について
- ・「スキル・マトリックス」の改正について
- ・経営全般に関する意見交換

### 実効性の高いコーポレートガバナンス体制の構築

コーポレートガバナンスの更なる拡充を通じて企業価値の向上を図るため、女性役員や元企業経営者等の選任を通じ、取締役会メンバー構成の多様化を図っており、実効性の高いコーポレートガバナンス体制を構築しています。



ガバナンスの充実・強化へのあゆみ



取締役会の実効性評価

当行は、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」において、毎年度末を基準として、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、結果の概要を開示するとともに、必要な改善を図る旨を定めております。

<評価方法>

取締役に対するアンケートを実施し、定量的評価と定性的評価の側面から実効性を評価しました。

<2022年度の取締役会実効性評価の概要>

(1) 全体的な評価

当行の取締役会は適切に運営されており、取締役会全体の実効性は確保されていることを確認しております。

(2) 昨年度の課題に対する改善策の取組み状況

- ・2022年6月の定時株主総会において、グローバルなものづくり企業の元経営者が社外取締役に就任し、取締役会メンバー構成の多様化を図っております。
- ・取締役会における議論の活性化のため、取締役会資料の分量の見直しを行った結果、取締役会における質疑応答の時間が増えるなど議論の活性化が図られております。

(3) アンケートを通じて認識した課題

昨年度の課題は着実に改善が図られているものの、アンケートを通じて継続的に改善を図る必要があると認識したため、引続き以下の事項を課題として改善を図っていく方針であります。

- ・取締役会メンバー構成の更なる多様化に努めること
- ・議論の更なる活性化に向けた取締役会運営の見直しに努めること

取締役の研修等の方針

当行は、取締役が、その役割を果たすために必要な知識の習得・更新等の研鑽に努めることを奨励するとともに、研修機会の提供等を行い、必要な費用を支援することとしています。

(具体的な取組内容)

新任となる社外取締役に對しては、本部各々がそれぞれ、各部の業務内容について説明を行うことを通じて、当行全体の業務内容について理解を深めてもらうこととしています。

また、社外取締役(監査等委員である取締役を含む)に対しては、任意の連絡会を定期的に開催し、情報交換・認識共有を図るなど、連携を強化しています。

取締役のスキルマトリックス

当行の取締役会は、当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、また「Vision 2030」に掲げる「なりたい姿」を実現するために必要な各取締役が備えるべきスキル等を特定したうえで、銀行業務に精通した社内取締役と、社外における豊富な経験や幅広い識見を有する複数名の社外取締役により、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスと多様性を備えた構成となっております。

	社内	社外	経営戦略 企業経営 サステナビリティ	コンプライアンス リスク管理	営業 地方創生	国際 市場運用	DX	人材の育成
監査等委員でない取締役	氏家照彦	○	○	●	●	●		●
	小林英文	○	○	●	●	●	●	●
	小野寺芳一	○		●	○	●	●	
	村主正範	○		●	●	●	○	
	井深修一	○				○	●	
	黒田隆士	○				●	○	●
	小林寛	○		●	○	●	●	○
	奥山恵美子		○			○		●
	大滝精一		○	○		●		
	小山茂典		○	○			●	●
監査等委員である取締役	福田一雄		○	●		●		
	鈴木広一	○			●	●		●
	山浦正井		○	●	●	●		
	牛尾陽子		○	●				●
	三浦直人		○	●			●	
遠藤信哉		○	●		●			

注: 監査等委員でない取締役に對して、特に期待するスキル等に「○」を付しております

社外取締役の選任理由

氏名	選任理由	22年度出席状況
奥山 恵美子	地方行政に長く携わり、仙台市長などの行政の責任者としての豊富な経験や幅広い識見から、当行の社外取締役として適任であると判断し、取締役として選任いたしました。特に地方創生や地域貢献に関する助言・監督をいただくことを期待しております。	取締役会 13回/13回 コーポレートガバナンス委員会 4回/4回
大滝 精一	大学教育に長く携った豊富な経験と経済・経営学に関する高度な専門知識を有していることから、当行の社外取締役として適任であると判断し、取締役として選任いたしました。特に地域経済および経営学の専門家としての助言・監督をいただくことを期待しております。	取締役会 13回/13回 コーポレートガバナンス委員会 4回/4回
小山 茂典	グローバルなものづくり企業の経営者としての豊富な経験と国際的な幅広い識見を有していることから、当行の社外取締役として適任であると判断し、取締役として選任いたしました。特に企業経営や地方創生に関する助言・監督をいただくことを期待しております。	取締役会 11回/11回 コーポレートガバナンス委員会 3回/3回
福田 一雄	日本銀行の要職を歴任し、金融市場・金融システムに関する豊富な経験と幅広い識見を有していることから、当行の社外取締役として適任であると判断し、取締役として選任いたしました。特に金融政策を踏まえたリスク管理・市場運用、経営戦略・企業経営に関する助言・監督をいただくことを期待しております。	
山浦 正井	地方行政に長く携った豊富な経験や幅広い識見のほか、企業経営に携った実績から、銀行の取締役の職務執行の監査を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識、経験及び十分な社会的信用を有していると判断し、監査等委員である取締役として選任いたしました。特に地方創生・地域貢献や企業経営に関する助言および取締役の職務執行の監査や取締役会の監督機能の強化を期待しております。	取締役会 12回/13回 監査等委員会 18回/20回
牛尾 陽子	国立大学法人の監事としての実務経験のほか、企業経営に携った実績から、銀行の取締役の職務執行の監査を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識、経験及び十分な社会的信用を有していると判断し、監査等委員である取締役として選任いたしました。特に企業経営に関する助言および取締役の職務執行の監査や取締役会の監督機能の強化を期待しております。	取締役会 13回/13回 監査等委員会 20回/20回
三浦 直人	公益事業を担う上場企業の取締役および企業経営に携った実績から、銀行の取締役の職務執行の監査を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識、経験及び十分な社会的信用を有していると判断し、監査等委員である取締役として選任いたしました。特に企業経営に関する助言および取締役の職務執行の監査や取締役会の監督機能の強化を期待しております。	
遠藤 信哉	地方行政に長く携った豊富な経験や幅広い識見のほか、企業経営に携った実績から、銀行の取締役の職務執行の監査を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識、経験及び十分な社会的信用を有していると判断し、監査等委員である取締役として選任いたしました。特に企業経営や地方創生に関する助言および取締役の職務執行の監査や取締役会の監督機能の強化を期待しております。	

## 社外取締役メッセージ

### 魅力ある地域をつくり、 七十七銀行をより良い企業に していくために、取締役会への 積極的な関与を図ります

取締役（社外取締役）

小山 茂典



#### 七十七銀行の印象

就任する前、いわば外部の企業として見ていた当行の印象は、一言で言えば「堅実経営」でした。地域に長年根を下ろす「伝統」がその印象を強く感じさせる要因でもあったかと思えます。そして行員の方々からは「真面目・慎重」、という印象を受けており、銀行業という仕事柄ではいずれも重要な要素でもあったと感じておりました。実際に社外取締役として就任後、多くの行員と接する機会がありましたが、中から見て感じるのは、外から見えていたものに加えて、多数の優秀な人材という企業にとって重要な資産が豊富であること、そして地域のリーディングバンクとしての誇りと伝統を具現化していこうとする強い思いがあるということです。創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是に則り、「For the Miyagi」で一丸となる点は当行の大きな強みだと感じております。地方公共団体と締結している「地方創生に向けた包括連携に関する協定」に基づき、民間資金やノウハウの活用に向けた官民の情報共有や対

話促進を展開する場として、当行が事務局を務める「みやぎ広域PPPプラットフォーム」の形成はその象徴であります。また、宮城県内においても多くのお客さまよりお取引をいただいておりますが、これまで地域との強い信頼関係を構築してきた結果が高い取引シェアを維持できている要因と感じております。しかし、強みと弱みは往々にして裏腹にあります。同質性やまとまりの良さは、ときに多様性の確保の点では足かせとなります。シェアの高さ等の基盤に恵まれていることは、危機感を希薄なものとし、ときとして変革への意志を削ぐことにもなりかねません。デジタル化の進展をはじめ、今は変化のスピードが極めて早い時代です。2021年4月よりスタートした経営計画「Vision 2030」の中でも掲げている「企業文化改革戦略」により、次代に向けて「七十七銀行は変わったね」と言ってもらえるようなチャレンジが望まれていると思います。

#### 取締役会の実効性評価について

私自身は理系でエンジニア出身、長年エレクトロニクスメーカーの経営に携わってきました。そんな私自身も含めて、取締役会の構成を見てみると、社外取締役にはこれまでの銀行の枠にとどまらない幅広い知見や経験を求めようとする積極性を感じます。実際、取締役会の中では、議長を務める氏家会長を中心に、社外取締役を含めて発言しやすい雰囲気醸成され、活発な議論が行われております。取締役会での議論をより活発なものにするため、社外取締役への事前説明の場を設けていただいているほか、要点を絞った資料構成等にするなど、日々内容の改善が図られており、取締役会運営をより良いものにしていこう、変えていこうという意欲が組織全体から感じられます。

当行の業績につきましては、過去最高益を2期連続で

更新いたしました。2023年度の業績予想につきましても、引き続き堅調に推移し、3期連続の増益、過去最高益を更新する見込みです。しかし、そのような状況だからこそ安易に緩まず目標を高く保つ積極性と、冷静に経営リスクや環境変化を見極め、引き締めることの両輪が必要です。近視眼的に一喜一憂するのではなく、中長期的に重要なものを見据え、取締役会として深く幅広い議論を行っていくことが、地域を支える金融機関として、またサステナビリティの観点からも重要であると思えます。変革の時代の中、一企業として求められることも多くなることが想定されますが、取締役会メンバーの多様化に努め、議論を行っていくことが取締役会の実効性向上、そして当行の企業価値向上にもつながるものと感じております。

#### 株主の皆さまへ

業種は異なりますが、経営者としてのこれまでの経験を活かしながら、経営という観点で意見を述べ、経営陣の良き多様性の一助となることが、当行取締役会における私自身の役割だと思っております。今後、コーポレート・ガバナンスの高度化のほか、株式会社東京証券取引所からも「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」が求められるなど、株主の皆さまから社外取締役に求められる期待は高く、責任は重いものと認識しております。そのためにはこれからも自らの資質を高めること、当行の組織・業務を深く学び様々な方とコミュニケーション

を図ることを自らに課していきたいと思っております。

当行は、地域を支える地域金融機関として地域に寄り添い、地域企業に貢献していく必要があります。当行の行是には、「銀行の発展は、地域社会の繁栄とともにあることを認識し、つねに奉仕の精神の高揚につとめる。」とありますが、魅力ある地域をつくり、七十七銀行をより良い企業にしていくことで、株主の皆さまから信頼をいただけるよう、今後も社外取締役の一員として積極的に取締役会への関与を図り、企業価値向上に向けて微力を尽くします。

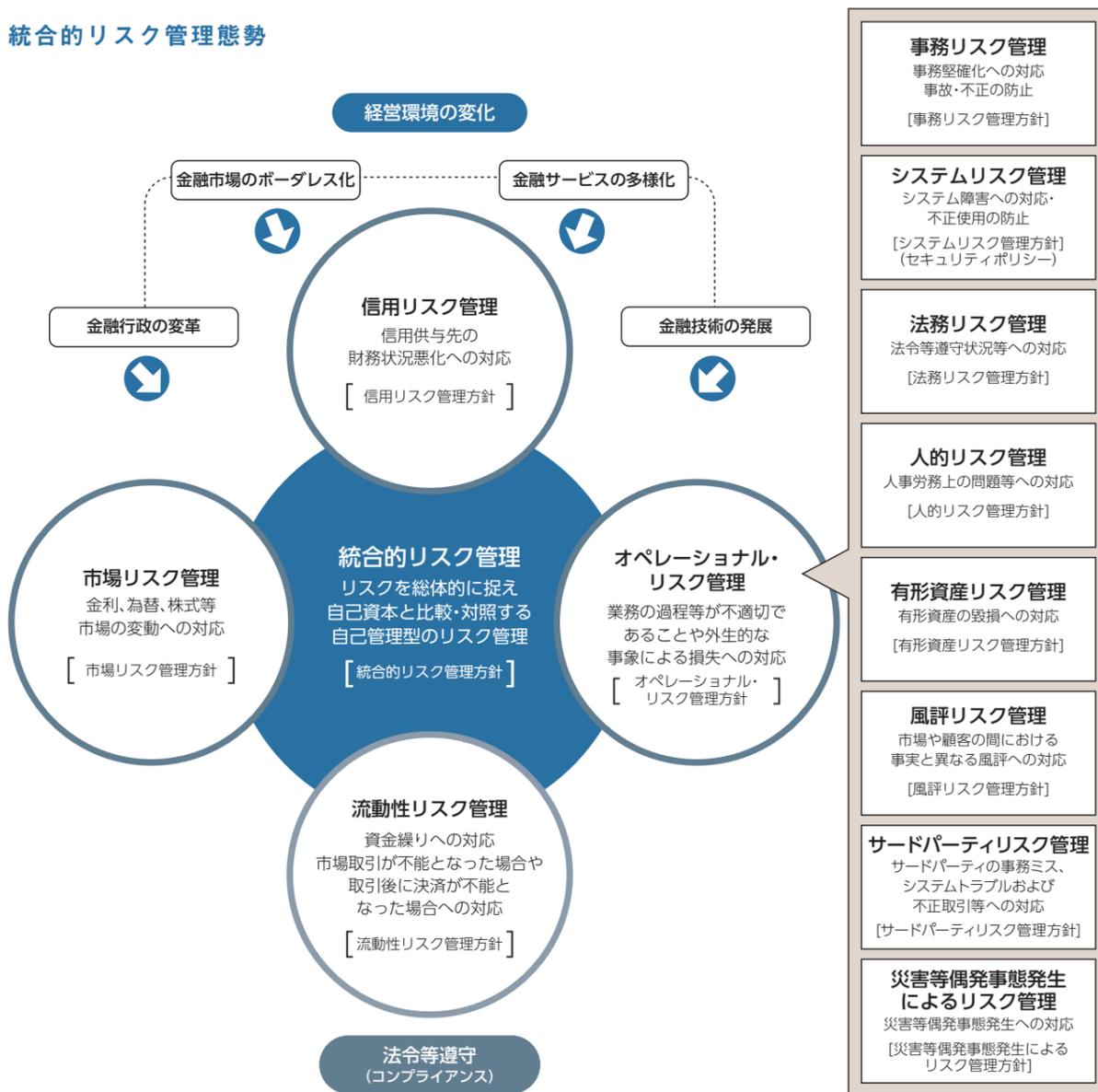
## リスク管理態勢の強化

近年、金融機関を取り巻く経営環境が大きく変化し、金融機関はこれまでとは比較できないほど様々なリスクにさらされるようになりました。こうしたなか、金融機関には、従来以上にリスクを正確に把握、分析し、適切に管理することが求められています。

当行は、経営の健全性を高める観点から、直面するリスクに関して、リスクの種類毎に評価したものを総体的に捉え、自己資本と比較・対照することによって、自己管理型のリスク管理を行う統合的リスク管理態勢を構築するとともに、リスク計量技術の高度化等のリスク管理方法の向上を図っています。

統合的リスク管理の具体的な枠組みとしては、「リスク資本管理」を行っています。「リスク資本管理」とは、リスクの種類毎にリスクの許容度であるリスク資本予算を部門(国内業務部門、資金証券部門等)に配賦したうえで、各部門のリスク量が配賦額の範囲内に収まっていることをモニタリングする管理方法です。また、リスク資本管理は、リスクテイクに見合った期待された収益が確保されているかのモニタリングにも活用しています。

### 統合的リスク管理態勢



## 法令等遵守 (コンプライアンス) の体制

当行は、法令等遵守に関する取組姿勢を明確化し、その実効性を確保するため、「法令等遵守方針」を制定しています。また、役職員が法令等遵守を重視し、業務の適法な運営を確保するため、「法令等遵守にかかるガイドライン(遵守基準)」を制定し、法令等遵守に関する具体的な指針(基本指針)と行動基準を明示し、コンプライアンスの徹底に努めています。

### 法令等遵守にかかるガイドライン(遵守基準)

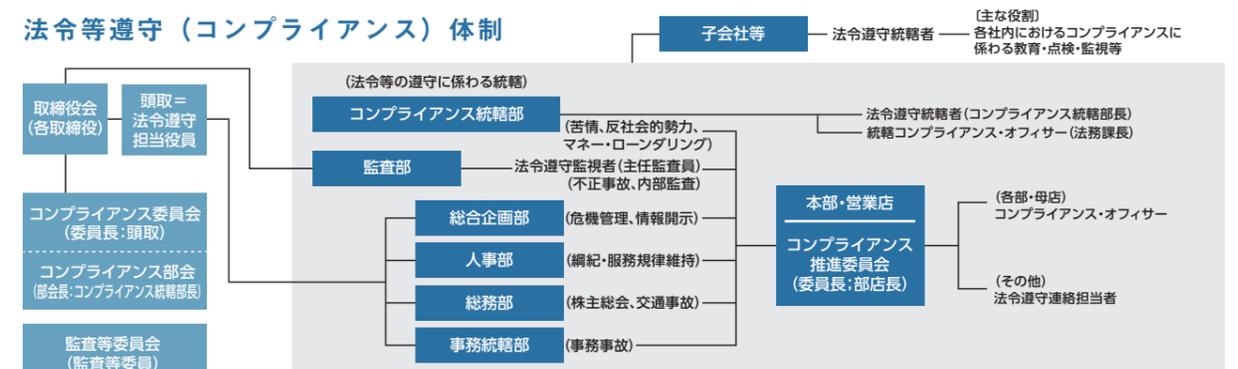
#### 【基本指針】

- (1) 透明かつ健全な経営に徹し、もって信用秩序と円滑な金融の維持に最大限の意を払います。
- (2) 法令や企業倫理を遵守し、公正で誠実な行動を徹底します。
- (3) 社会の秩序や安寧に脅威を与えるものに対しては確固たる信念をもって対処します。
- (4) 地域からお客さまから広く社会から信頼を得られる金融サービスを提供し、「良き企業市民」として銀行と地域の共存に努めます。
- (5) 自由闊達な職場の気風の醸成に努め、健全な職場づくりを推進します。

#### 【行動基準】

- (1) わたしたちは、法令・定款・就業規則・行内規定を遵守しその職責を果たします。
- (2) わたしたちは、お客さまに対して不公正な取引を強要しません。
- (3) わたしたちは、お客さまや銀行の秘密情報、公表に至らない重要情報を他に漏らしません。
- (4) わたしたちは、法令や行内規定で定められた報告を怠ったり虚偽の報告をしません。
- (5) わたしたちは、銀行の公共性と高い社会的責任を自覚しその職務に専念します。
- (6) わたしたちは、権限を超えまたは権限を逸脱した指示命令には従いません。
- (7) わたしたちは、銀行の信用を傷つけまたは名誉を汚すような行為をしません。
- (8) わたしたちは、法令や行内規定に反してお客さまに便宜を図りません。
- (9) わたしたちは、職務やその地位を利用して不当な利益を図りません。
- (10) わたしたちは、お客さまや他の役員および行員から正当な理由なしに借財またはその斡旋をしません。
- (11) わたしたちは、職務に関連し社会的相当性を欠く接待や贈答を行いません。
- (12) わたしたちは、職場の秩序維持に努めます。

### 法令等遵守 (コンプライアンス) 体制



※コンプライアンス・オフィサーおよび法令遵守連絡担当者は、コンプライアンスに係わる職務については、上位職位者の指示によらず、独立性を確保して遂行する。

# 11年間の主要財務データ※1

## ◆業績サマリー

	(億円)			
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
業務粗利益	770	779	801	751
資金利益	685	700	702	708
役員取引等利益	98	102	103	100
その他業務利益	▲13	▲23	▲4	▲57
うち国債等債券損益	▲15	▲24	▲2	▲45
経費	538	553	571	609
コア業務純益	247	250	232	187
経常利益	206	255	305	243
当期純利益	121	147	169	157
与信関係費用	▲14	▲7	▲38	▲62
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)	124	151	170	159

## ◆貸借対照表サマリー

	(億円)			
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
資産の部合計	82,337	84,784	85,597	85,701
貸出金	37,708	40,078	42,277	43,579
中小企業向け	12,637	13,376	14,121	15,195
個人向け	7,764	8,316	8,860	9,316
有価証券	34,029	37,165	36,836	34,789
負債の部合計	78,784	80,919	81,018	81,270
預金+譲渡性預金	77,501	78,765	78,549	79,712
純資産の部合計	3,553	3,865	4,579	4,431
株主資本合計	2,936	3,058	3,183	3,306
評価・換算差額等合計	612	801	1,390	1,117

## ◆経営指標等

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
コアOHR(コア業務粗利益経費率)※2	68.52%	68.87%	71.07%	76.48%
ROE(連結)※3	3.73%	4.06%	4.05%	3.54%
自己資本比率(連結)※4※5	12.54%	12.68%	12.51%	11.21%
1株当たり純資産額(円)(連結)※6	953.77	1,027.15	1,223.49	1,165.83
1株当たり当期純利益(円)(連結)※6	33.29	40.26	45.56	42.37
1株当たり配当額(円)※7	7.00	7.50	8.50	9.00
配当性向(連結)	21.02%	18.62%	18.65%	21.24%

※1 (連結)の記載がないものは単体ベース

※2 経費÷(業務粗利益-国債等債券損益)

※3 当期純利益÷期中平均純資産額(純資産額の期首と期末の単純平均)

※4 2011年度および2012年度はバーゼルIIの値

※5 2022年度より最終化されたバーゼルIIIを早期適用し、自己資本比率を算出しています。

※6 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しています。2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算出しています。

※7 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しています。2017年度の1株当たり配当額27.00円は、中間配当額4.50円と期末配当額22.50円の合計であり、中間配当額4.50円は株式併合前の配当額、期末配当額22.50円は株式併合後の配当額です。

	(億円)						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	692	677	692	721	678	758	789
	676	696	659	685	705	723	786
	94	93	96	97	98	118	122
	▲78	▲112	▲63	▲61	▲125	▲83	▲119
	▲45	▲82	▲28	▲25	▲128	▲88	▲69
	532	528	528	532	502	493	485
	205	231	192	214	304	353	373
	216	233	220	246	227	305	344
	166	167	179	173	149	208	244
	▲16	▲23	23	73	76	46	12
	161	183	176	182	165	222	251

	(億円)						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	86,336	87,015	86,103	87,519	98,179	106,660	101,795
	44,503	46,271	47,250	48,946	50,975	53,402	55,702
	16,452	17,515	18,254	19,152	20,095	21,739	23,353
	10,125	10,965	11,342	11,763	12,118	12,492	12,910
	32,426	31,260	29,649	29,134	31,160	31,318	30,562
	81,706	82,189	81,291	83,120	93,161	101,662	96,888
	78,214	79,643	78,918	78,885	85,517	88,464	89,106
	4,630	4,826	4,812	4,399	5,018	4,998	4,908
	3,434	3,570	3,719	3,848	3,961	4,130	4,316
	1,189	1,256	1,094	551	1,057	867	592

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	72.17%	69.52%	73.28%	71.35%	62.27%	58.22%	56.55%
	3.56%	3.82%	3.60%	3.89%	3.42%	4.33%	4.92%
	10.73%	10.43%	10.38%	10.31%	10.39%	10.27%	11.23%
	6,306.73	6,613.28	6,582.31	6,057.30	6,947.19	6,944.03	6,818.61
	215.73	246.87	237.90	246.97	222.89	300.81	338.74
	9.00	27.00	47.50	50.00	50.00	67.50	90.00
	20.86%	18.22%	19.96%	20.24%	22.43%	22.43%	26.56%

